

東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター

多重対応分析を用いた東京都の 子育て空間の素描

Working Paper Series Vol.37

栗原 和樹

2024 年 1 月 30 日

この Working Paper の内容は著者によるものであり、当センターおよび東京都立大学の見解を反映したものではありません。なお、一部といえども無断で引用、再録することを禁じます。

子ども・若者貧困研究センター



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

東京都立大学

1. 問題の所在

本稿では、令和4年（2022）に実施された東京都を対象とした生活実態調査をもとに、東京における子育て空間の素描を試みる。

これまで社会政策研究に限らず、教育社会学や社会福祉学といった諸学問において、子育て世帯への関心は絶え間なく注がれてきた。たとえば、子育て世帯はどのような選好を持っているのかということが関心の焦点となってきた。たとえば、先行研究では階層によって子どもの子育ての方針等さまざまな側面が二極化していることが指摘されてきた（本田 2008 など）。しかし、川口（2020）は、先行研究では、「多様な子育て活動の相互の関連と、その背後に存在するさまざまな社会経済的要因を視野に入れ、子育ての格差の全体像を描く試みが十分には進んでいない」と指摘している（p.157）。量的研究では、子育ての特定の側面に焦点を当てることが多く、質的研究では、大卒／高卒などの単純な分断を想定することが主である。したがって、子育ての様々な側面を包括的に捉えて分析することが課題として指摘される。川口は、この課題に対して、Bourdieu 派の社会空間アプローチ（Bourdieu 訳書 2020）による多元的な子育て空間の把握により応答を試みている。このアプローチは、「多変量解析を通して、趣味や慣習行動の似通った者を近くに、そうでない者を遠くに配置することで、趣味・嗜好の関連を空間的に把握するもの」であるとされる（p.158）。そして、そのような趣味・嗜好の生活様式空間と、それに対応する経済力・学歴といった人口学的変数からなる社会空間が想定されている。それにより、多元的な子育ての側面を描写することができるというのがこのアプローチの利点である。

川口（2020）では、西日本にある自治体の小学校5年生を対象とした分析を通じて、子育て活動に熱心な保護者とそうではない保護者の分断という、従来から指摘されてきた分断が子育ての様々な側面を考慮したうえで経験的に確認された。他方で、学校・地域の活動への参加の度合いの高低というもう一つの軸が空間の構築に関わっていることを明らかにしており、子育ての格差が「学歴や年収をはじめとする資源を持つ者／持たざる者という二分法で語られがちである」のに対して、「それに加えて学校・地域に参画するかどうかという別の対立軸が存在している可能性」を指摘している（p.166）。

そこで、本稿でもこの川口による問題提起を踏まえて、東京都 2022 年調査を事例に分析をおこなう。その際、川口の分析が小学校5年生を対象としていることを踏まえて、16-17 歳年代、つまり高校生年代の分析をおこなうこととする。この年齢層を対象とするのは、子育ての選好についてのある種の帰結を明らかにすることができると思ったからである。くわえて、本調査の特徴は、親子ペアで調査を行っている点にある。そのため、ある子育ての

¹ 東京都立大学 特任研究員

選好を持っている保護者のもとで、どのような選好をもつ子どもが育っているのかを重ねて分析することができる。保護者の選好と子どもの選好に関連性が認められれば、それは再生産が間断なく果たされていると解釈できるし、そうではないのであれば、人々の選好を規定する要因として、保護者の子育ての選好以外のもの（たとえば、各自治体の制度や政策、あるいは学校教育等々）が影響していると言えるだろう。

分析の対象や方法の具体的な説明に入る前に、本稿の社会政策における学術上の意義を付記しておきたい。「子どもの貧困」研究をはじめとして、世帯の経済的な状況や社会的な状況が子どものなにかしかな変数に影響を与えることは様々に繰り返し指摘されている（阿部 2008, 松本 2023 など）。しかし、それらの研究の多くは既に述べたように、世帯の状況をいくつかの層化し、ある特定の子育てや子どもの状態についての指標との相関関係を明示するものであり、川口（2020）による批判が当てはまるものとなっている。社会政策研究において、どのような人々がどのような困難やニーズを抱えているのかを明らかにすることは重要な課題であると言えるが、人々の困難は必ずしも層化されて生じているわけではない。社会空間アプローチはそのような分断を事前に想定することなく分析をおこなうことを可能にする。以上の点で、本研究は人々の生活困難を明らかにしようとする先行研究に対して一つの別様なアプローチの提案である点に意義を持つ。

2. 分析の対象と方法

本稿で分析の対象に据えるのは、東京都立大学子ども・若者貧困研究センターが、「令和4年度 東京子どもの生活実態調査」の16-17歳の保護者と子どもを対象とした調査データである。調査対象者は、墨田区・豊島区・中野区に在住している16-17歳とその保護者である。対象者の抽出は住民基本台帳から行い、2005年4月2日～2006年4月1日生まれの16-17歳のこどもを調査対象として抽出した。調査票は、こども票と保護者票から構成され、調査対象者の住所は住民基本台帳から抽出し、各家庭に郵送配布によって調査はおこなわれた。本稿では、この調査によって得られた1477世帯の個票データを用いる。

先述の通り、Bourdieuの社会空間アプローチでは、人々の生活様式の空間と、人口学的な変数からなる社会空間の対応が想定されているが、そこで用いられるのは多重対応分析（MCA）というアプローチである²。本稿では、川口（2020）にならい、子育て選好による空間、すなわち子育て空間を構築したうえで、人口学的変数を投入しようと考えていた。しかし、分析を進める中で、本調査には子育て空間の構築についてそこまで多くの変数が用意されているわけで把握、分析に不十分であると判断した。それに対して、保護者の人口学的変数については空間構築に十分な変数が用意されている。そこで、本稿ではまず母親の

表1 空間構築に用いた変数の記述統計

² このアプローチの詳細は、Le Roux&Rouanet（訳書 2021）を参照してほしい。

		母親回答
子性別 (%)	男子	42.7
	女子	47.5
	性別不明	9.9
子どもの数 (%)	子ども数 1 人	61.7
	子ども数 2 人	29.2
	子ども数 2 人以上	8.1
	子ども数不明	1
年齢 (%)	20 代出産	34
	30・40 代出産	64.1
	年齢不明	1.9
住居形態 (%)	持ち家	73.9
	賃貸等	25.8
	住居形態不明	0.3
母雇用形態 (%)	母_正規	28.1
	母_非正規	45.7
	母_自営その他	8.3
	母_無職	16.1
	母_職不明	1.8
父雇用形態 (%)	父_正規	69.5
	父_非正規・無職	3.8
	父_自営その他	13.6
	父_職不明	13.1
母学歴 (%)	母_中高卒	20.3
	母_専門	18.2
	母_短大高専	19.7
	母_大卒院卒	36.4
	母学歴_不明	5.4
父学歴 (%)	父_中高・短大卒	21.2
	父_大卒院卒	64.3
	父学歴_不明	14.4
世帯年収 (%)	300 万未満	11.2
	3-500 万	8.6
	5-600 万	6.5
	6-800 万	10.3
	8-900 万	6.1
	9-1000 万	7.6
	1000 万以上	35.9
	年収_不明	13.8
相談相手 (%)	相談相手 Y	91
	相談相手 N	8.3
	相談相手不明	0.7

社会空間を構築する。そのうえで、社会空間と子育て選好との関連について検討し、続いて

子ども自身の選好との関連を分析する。

東京都の母親の社会空間を構築する変数としては、表 1 の変数を利用する。なお、回答者が少ない（5%未満）の変数は、空間構築に大きく影響を及ぼしてしまうため除去あるいは類似の変数と統合している³。また、本稿では空間構築に母親が回答したもののみを用いている。なお、欠損値は該当変数への回答を「不明」として処理し空間構築に用いていない。

3. 分析

MCA を適用した結果を表 2 に示す。表 2 を見ると、1 軸の説明率が 70.6% と高く、分散の 7 割を説明している。2 軸が 12.3% であることから、1 軸と 2 軸だけで全体の 85% に近い分散が説明されていることになる。3 軸以降の値は数% である。これらの結果は、東京都の 16 - 17 歳の子どもを持つ母親の社会空間が比較的一次元性が高い特徴を持つことを示していると言える。

表 2 各軸の固有値・寄与率

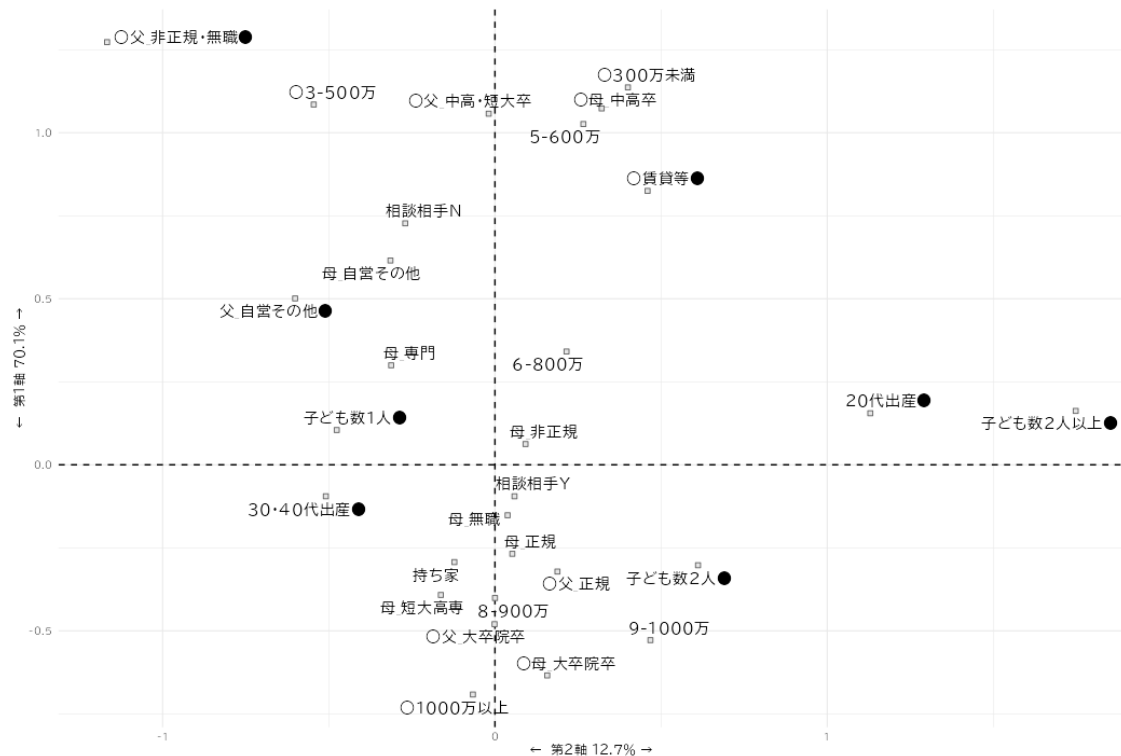
第 1 軸	第 2 軸	第 3 軸	第 4 軸	第 5 軸	第 6 軸	第 7 軸	第 8 軸	第 9 軸
70.14	12.69	7.09	4.91	2.70	1.92	0.38	0.16	0.02

そこで、1 軸と 2 軸を考察の対象に据えることとして、変数カテゴリー間の関連を示したグラフが図 1 である。それぞれの変数に 1 軸に平均以上に貢献している変数には「○」を、2 軸に平均以上に貢献している変数には「●」を付記した。なお、両軸への貢献度については本稿末尾の図 2 および図 3 に示した。

軸の解釈をおこなうと、図 1 の上方向にいくにしたがって世帯年収が低下する傾向が見て取れる。また、学歴についても同様に上方向にいくにしたがって学歴が下がる傾向が見て取れる。そして、職歴についても自営や非正規・無職といった不安定な雇用状況についてのカテゴリーが 1 軸の上の上部に位置していることがわかる。すなわち、1 軸は従来の階層研究や貧困研究が想定してきた保護者の社会経済的な状況が反映されているものとして考えてよいだろう。次に、2 軸は、子ども数と年齢が空間の構築にかかわっている。2 軸の次元でみると年齢は右から順に並んでいる。16 - 17 歳の保護者であることを考えると、それが長子であるとは限らないが少なくとも調査対象となっている子どもを 20 代で出産するか、30 代以上で出産するのかが、社会空間の構築に関わっている。また子ども数についても同様で、子ども数については出産年齢とは逆方向で順に並んでいる。つまり、2 軸についてはいつ子どもを出産し、どのような世帯人数の家族を構築しているのかが反映されている。

³ ただし、父親の雇用形態については非正規と無職は統合したものの 5% に満たなかった。しかし、類似する変数が無かったため今回は変数構築にそのまま用いることとした。

図1 MCAにより構築した母親の社会空間



では、そのように構築された社会空間上にプロットされる個人は、どのような子育ての選好を持っているのだろうか。「MCA では、変数カテゴリーの分布と個人の分布は対応しており、個人分布における個々人の回答の重心 が、変数カテゴリーの分布と一致することが知られている」(川口 2020, p. 164)。この社会空間に位置する個人に対してクラスター分析をおこなうことは、論者によって推奨されるかどうかは分かれるがここでは川口 (2020) にならい、クラスター分析をおこなう。具体的には、MCA によって算出される個人スコアに対して、階層クラスター分析を適用することで、似通った個人をまとめ上げていくという方法をとる。ここではユークリッド距離を計算し、ウォード法による階層クラスター分析をおこなった。その結果を示したのが図2である。

クラスターの数が多すぎると、解釈が難しくなるし、少なすぎると事象を単純化して捉えることになってしまう。そこで、今回は図2左図のデンドログラムを参考に3つのクラスターに分割した。デンドログラムは、最初に二つのクラスターに分岐し、その後片方の分岐が二つに分岐している。つまり、1軸で大きく二つに分岐する(クラスター1とクラスター2・3)。その後、二軸でクラスター2、3に分岐しているものと考えられる。図2右図は、社会空間のなかに個人をプロットしたもので、クラスターごとに色分けを付している。これを見ると、クラスター1は、学歴も所得も高く、子どもの数も一人であることから、高学歴の夫婦が比較的高齢で生まれた一人の子どもの子育てをしていることが想定される。

クラスター2は、社会空間の右側に広く位置しており、学歴や所得は相対的に中間に位置するが子ども数が多いがゆえに若年層での出産を経験している層が位置していると言える。最後に、クラスター3は、社会空間の左上、つまり学歴や所得が低く、子ども数が1人の傾向が位置的にはうかがえる⁴。

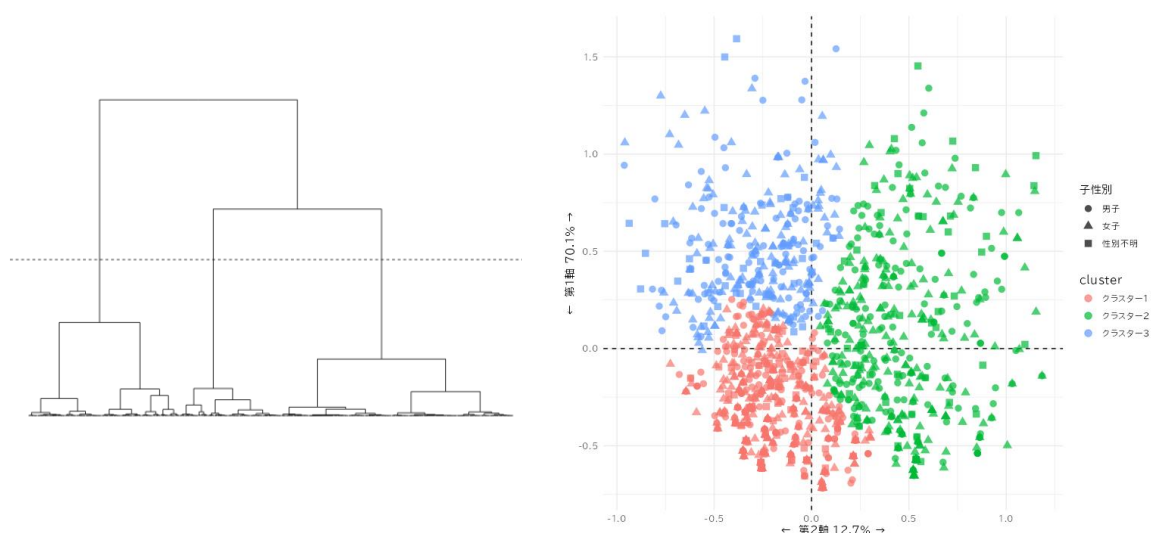


図2 クラスター分析の結果

では、具体的に各クラスターの特徴を確認する。クラスターごとに子育ての選好と子どもの活動についての平均値を示したものが表3である。表3には各項目で最も高いクラスターに網掛けを付している。

まず、保護者の背景についてひとり親世帯の割合も、保護者本人の15歳時点での主観的暮らし向きが苦しかったと回答した割合も、クラスター3が最も高く、クラスター1が低くなっている。これは概ね社会空間にプロットした保護者の特徴と整合的であると言える。

次に、子育ての選好について、ここでは大きく二つの設問の傾向を示した。まず「過去1年間に、あなたのご家庭では、お子さんと次のような体験をしましたか。」という設問にある「A 海水浴に行く」「B 博物館・科学館・美術館などに行く」「C キャンプやバーベキューに行く」「D スポーツ観戦や劇場に行く」「E 遊園地やテーマパークに行く」の5つの項目についての傾向である。なお、質問項目には、「ない」が3つ（金銭的な理由で、時間の制約で、その他の理由で）に分かれている。ここでは保護者の選好を明らかにすることが目的であり、それは実際にその体験をしているかどうかとは厳密には一致しない。そこで、明示的な理由で「したいができていない」と解釈できる前者二つは選

⁴ この傾向は、筆者も参加する共同研究による成果（知念ら 2022, 2023）とも整合的である。

考を持っていると判断した。つまり、選好があると判断したのは「ある・ない（金銭的な理由で）・ない（時間の制約で）」の3つとし、表にはその割合を示した。この設問においては、すべての項目においてクラスター2が高くなっている⁵。

表3 クラスターごとの特徴

	クラスター1	クラスター2	クラスター3
n	706	461	310
保護者の背景			
ひとり親世帯割合	14.59	22.13	30.32
保護者の15歳時点での暮らし向き (やや苦しい・大変苦しい)	15.01	21.48	30.32
子育ての選好			
過去1年間に経験させたもの			
海水浴	31.73	43.82	39.35
博物館や美術館	46.74	53.36	45.81
キャンプ	33.29	44.47	40.65
スポーツ観戦	54.96	62.04	59.35
遊園地	50.57	67.25	55.81
子どもとのかかわり			
お小遣い	70.82	77.66	80.00
習い事	54.96	71.58	62.58
学習塾	63.60	78.09	63.87
1年に1回の家族旅行	75.07	85.68	77.10
スマホやタブレット	79.60	89.80	88.06
子ども自身の特徴			
仲の良い友達			
今通っている学校の友達	86.26	79.61	79.68
小・中学校で一緒だった友達	58.21	59.21	61.93
近所に住んでいる友達	17.00	13.88	18.71
スポーツ・チームや部活動の友達	31.16	21.48	26.45
塾・予備校の友達	9.35	5.86	3.55
習い事の友達	5.95	3.90	3.87
アルバイトなどの職場の友達	3.11	7.37	6.45
SNSなどのネット上の友達	13.31	10.19	14.83
学習に関連すること			
勉強の理解度	79.46	71.58	69.68
大学進学希望	82.58	74.19	71.94

もう一つ子育ての選好については、「あなたのご家庭では、お子さんに次のことをして

⁵ この傾向は、割合を「ある」とそれ以外で分けて示した場合でも同様であった。

いますか。」を使用した。そのなかでほとんどの世帯が「ある」と答えているいくつかの項目は除き、「A 毎月お小遣いを渡す」「C 習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる」「D 学習塾に通わせる」「F 1年に1回くらい家族旅行に行く」「I パソコンかタブレットを与える」を用いた。この質問項目も、「していない」が2つ（したくない、経済的にできない）に分かれている。先述のように、ここでは子育て選好を明らかにすることが目的である。そこで、「経済的にできない」については選好を持っていると判断した。表3に示したのは選好を持っている割合である。ここでは、お小遣いのみがクラスター3が高くなっており、それ以外の項目はクラスター2が高くなっている。

最後に、子ども自身の選好について。ここでは仲の良い友達についての項目を示した。「小・中学校で一緒だった友達」「近所の友達」「SNSなどのネット上の友達」はクラスター3が高くなっている。クラスター2が高いのは「アルバイトなどの職場の友達」だが、これはむしろクラスター1が低いことに着目したほうが良いだろう。次に、学習に関連することについては、勉強の理解度も大学進学希望もクラスター1が高い割合となっている。

4. まとめと考察

以上が本稿の分析結果である。本節では、分析の結果を概括したうえで、若干の考察を付したい。まず、本稿では、従来の階層研究や貧困研究に対して、集団を層化したうえで特定の側面に焦点をあてた分析を行っていることの問題性を提起した。そのうえで、その問題を乗り越えるアプローチとして Bourdieu 派の社会空間アプローチである多重対応分析を適用した。その結果以下のことが明らかになった。まず、母親の社会空間は、大きく学歴や職業、世帯収入といった従来の階層研究や貧困研究が依拠してきた社会経済的な側面が空間の構築に大きな影響を持っていた。これは、先行研究が依拠する前提と共有することができる。他方で、新たに示されたのは、社会経済的な側面とは別に、いつどのような家族を構成するのかというある種世帯構築戦略の側面も若干ではあるものの空間の構築に影響しているということであった。

次に、クラスター分析を適用した結果、3つのクラスターを析出した。このクラスターの解釈について、ここでは小熊（2019）の議論を参照したい。小熊は、日本社会の人々を「大企業型」「地元型」「残余型」の3つに分類した。この3つの類型を参考にすると、析出されたクラスターはそれぞれの分類に緩やかに対応していると考えられる。まず、空間の左下に位置するのは、学歴も高く世帯収入も高い「大企業型」である。学歴が高いため、結果として、出産年齢は高齢化する。そのため、子ども数も一人である傾向にあると言える。次に、「地元型」はクラスター2に該当する。この「地元型」には、世帯年収が高い層も含まれているが、比較的早い時期に結婚し、二人以上の子どもを育てている層が想定される。最後に「残余型」がどちらにも含まれない不安定な雇用のもとで暮らしている人々が想定される。

この3つの類型の特徴は、子どもの選好とどのように関連しているのだろうか。言い換え

れば、保護者の選好はどのように子どもに相続されているのだろうか。まず仲の良い友達については多くの項目において大きな差は見られなかった。比較的大きな差が見られたのは、塾の友達と習い事の友達の割合である。この項目は、クラスター1はその他のクラスターに比べて高い。これは資本量が多い「大企業型」の子どもが塾や習い事に積極的に通っており、そこで友人関係を得ているものとして解釈できる。つまり、矛盾のない相続がこの面においては生じていると言えよう。他方で、「小・中学校で一緒だった友達」「近所の友達」といった項目でクラスター2が最も低い値になっていることは興味深い。「地元型」に位置づけられるクラスター2は、理論的に矛盾なく相続が行われていれば、子どもは地元でのつながりを大切にしていることが予想される。しかし、本稿の分析の限りではそのような傾向はみられなかった。この点については、子ども時代の選好や社会関係資本が大人になって以降までにどのように引き継がれていくのかを検討していく必要があるだろう。

以上のように、様々な側面を考慮に入れたうえで人々の選好を分析することができたのが本稿の意義である。今後は、今回含めることのできなかったより様々な子どもの選好について分析の射程に含めることが課題として残されている。

注

本研究は科学研究費補助金（課題番号 22H05098）の助成をうけたものです。

参考文献

阿部彩, 2008, 『子どもの貧困』岩波書店.

Bourdieu.P, 1984[1996], *Distinction*, Harvard University Press.(=2020, 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン：社会的判断力批判Ⅰ・Ⅱ』藤原書店〔普及版〕.)

知念渉, 西田芳正, 栗原和樹, 田中祐児, 数実浩佑, 西徳宏, 山口真美, 瀬戸麗, 秋山みき, 志水宏吉, 2022, 「都市で育つ／育てる：親子への量的・質的調査に基づく社会空間の素描」日本教育社会学会第74回大会学会報告資料.

知念渉, 瀬戸麗, 栗原和樹, 山口真美, 西田芳正, 数実浩佑, 西徳宏, 田中祐児, 秋山みき, 2023, 「都市で育つ／育てる(2)：教育をめぐる親子の苦悩」日本教育社会学会第75回大会学会報告資料.

本田由紀, 2008, 『「家庭教育」の隘路』勁草書房.

川口俊明, 2020, 「多重対応分析による子育て空間の分析」『家族社会学研究』第32巻第2号, pp.156-168.

Le Roux.B, Rouanet.H, 2010, Multiple correspondence analysis, Sage Publications.(=2021, 大隅昇・小野裕亮・鳩真紀子訳『多重対応分析』オーム社.)

松本伊智朗編, 2023, 『子どもと家族の貧困』法律文化社.

小熊英二, 2019, 『日本社会のしくみ』講談社.

図2 1軸の構築への貢献度（点線は軸への貢献度の平均値）

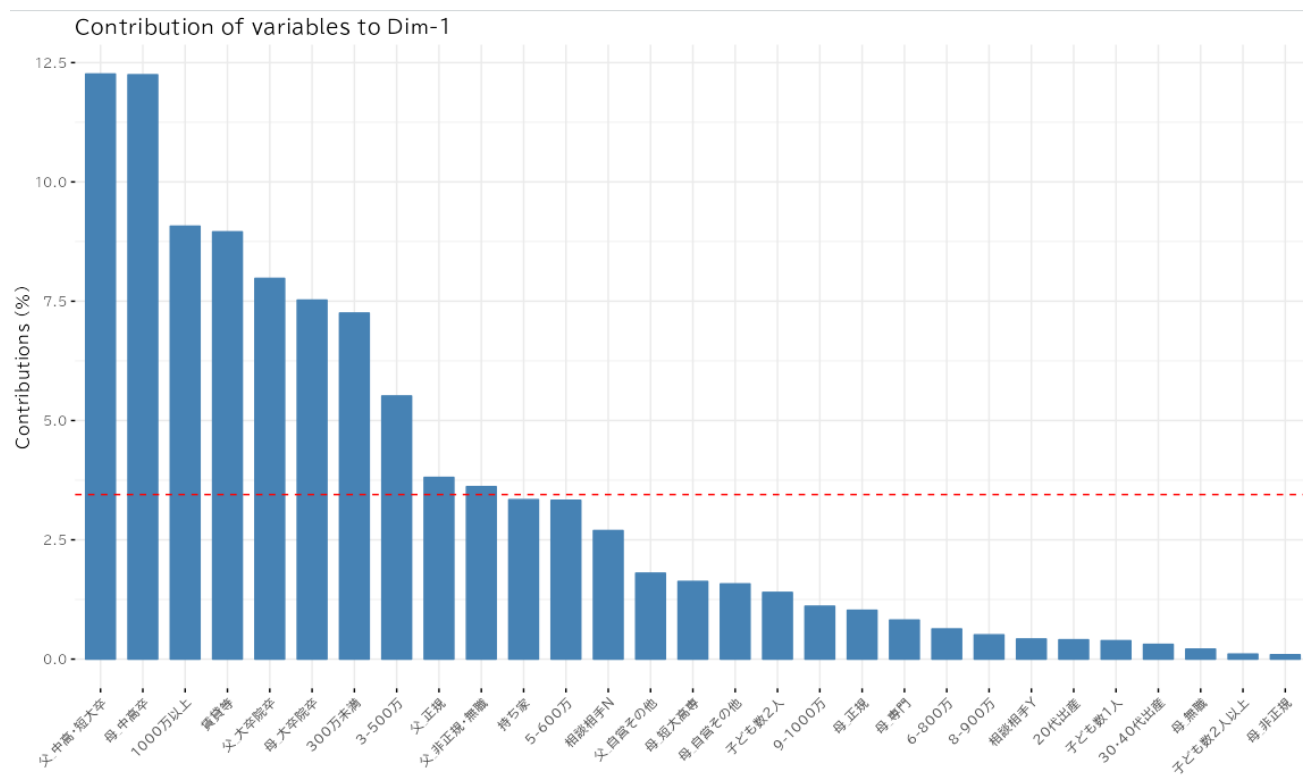


図3 2軸の構築への貢献度（点線は軸への貢献度の平均値）

